



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	27,385	42.1	1,284	93.2	1,276	95.2	830	105.1
2021年3月期第3四半期	19,274	10.5	665	102.6	653	105.3	404	127.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 926百万円 (78.9%) 2021年3月期第3四半期 517百万円 (106.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	238.23	-
2021年3月期第3四半期	140.26	140.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,326	8,817	36.2
2021年3月期	20,510	8,093	39.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,817百万円 2021年3月期 8,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	62.00	62.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期 (予想)	-	-	-	83.00	83.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,950	34.5	1,761	67.9	1,753	69.0	1,146	54.3	328.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	3,541,286株	2021年3月期	3,537,543株
2022年3月期3Q	54,110株	2021年3月期	54,081株
2022年3月期3Q	3,485,547株	2021年3月期3Q	2,885,933株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、前半は新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした緊急事態宣言やまん延防止措置の発令等を背景に弱さが見られましたが、後半に入り感染者の減少に伴い規制の緩和が進められたことから、景気の回復が見られるようになりました。また、企業業績におきましても、海外経済の回復を背景とした輸出や設備投資の拡大により、半導体不足やサプライチェーンの混乱等の影響がありましたが、製造業を中心に回復傾向が見られました。

当社グループが参画しております半導体・半導体製造装置市場におきましては、高速通信規格(5G)関連や自動車をはじめとする幅広い用途での半導体需要の高まりを背景に、ロジック・メモリーともに積極的な設備投資が継続したことから、市場の成長基調が続きました。

FPD製造装置市場におきましては、大型パネルにつきましては需要に一服感が見られましたものの、リモートワークの定着を背景にパソコンやタブレット、モニター用の中小型パネルは底堅い需要が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、宮城物流センターの改修工のほか、子会社である内外エレクトロニクス株式会社仙台事業所の増産体制構築のためのクリーンルーム増設工事、今後の需要拡大への生産対応や高機能・高性能の真空/制御技術に対応する開発力強化のための奥州第二工場・奥州開発センター新築工事、福島事業所増築工事の計画を積極的に進めてまいりました。

また、2022年4月4日に予定されております東京証券取引所の市場区分変更にとまなない、コーポレートガバナンス体制の強化に努め、新市場区分については、「スタンダード市場」を選択し、2022年1月11日に確定がなされました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ(部品)の販売、及び受託製造事業における受注等が堅調に推移しましたことから、売上高273億85百万円(前年同期比42.1%増)、営業利益12億84百万円(前年同期比93.2%増)、経常利益12億76百万円(前年同期比95.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益8億30百万円(前年同期比105.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(販売事業)

半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネツ(部品)及び同装置等の販売事業におきましては、売上高247億88百万円(前年同期比44.2%増)、セグメント利益9億5百万円(前年同期比129.8%増)となりました。

(受託製造事業)

半導体・FPD製造装置などの組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、売上高47億49百万円(前年同期比28.2%増)、セグメント利益3億44百万円(前年同期比42.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ38億16百万円増加し、243億26百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が9億25百万円、受取手形及び売掛金が6億17百万円、電子記録債権が8億41百万円、商品及び製品が7億47百万円、原材料及び貯蔵品が2億42百万円、有形固定資産のその他が2億83百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億92百万円増加し、155億9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が10億64百万円、電子記録債務が24億19百万円増加し、長期借入金(1年以内を含む)が5億79百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億23百万円増加し、88億17百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が6億14百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.5%から36.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)連結業績予想につきましては、2021年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,512,844	10,438,585
受取手形及び売掛金	4,225,586	4,843,239
電子記録債権	981,843	1,823,263
商品及び製品	570,755	1,318,331
仕掛品	66,989	109,540
原材料及び貯蔵品	166,487	408,887
その他	61,087	65,174
流動資産合計	15,585,594	19,007,021
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,105,142	1,105,142
その他(純額)	2,349,533	2,632,985
有形固定資産合計	3,454,676	3,738,127
無形固定資産		
	61,392	38,554
投資その他の資産		
投資有価証券	619,086	752,192
差入保証金	691,651	694,425
その他	97,696	96,113
貸倒引当金	—	△74
投資その他の資産合計	1,408,434	1,542,657
固定資産合計	4,924,503	5,319,340
資産合計	20,510,097	24,326,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,362,151	4,426,298
電子記録債務	3,860,872	6,280,260
1年内返済予定の長期借入金	802,029	713,717
未払法人税等	266,033	268,909
賞与引当金	122,100	89,025
その他	426,285	587,042
流動負債合計	8,839,471	12,365,253
固定負債		
社債	30,000	23,000
長期借入金	2,649,404	2,158,310
退職給付に係る負債	700,045	736,463
長期末払金	66,879	66,850
資産除去債務	10,302	10,340
繰延税金負債	46,403	89,347
その他	74,100	59,749
固定負債合計	3,577,135	3,144,061
負債合計	12,416,607	15,509,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,843,056	1,849,625
資本剰余金	2,107,049	2,113,618
利益剰余金	3,932,459	4,546,850
自己株式	△103,201	△103,283
株主資本合計	7,779,364	8,406,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,024	393,020
為替換算調整勘定	12,101	17,216
その他の包括利益累計額合計	314,126	410,236
純資産合計	8,093,490	8,817,047
負債純資産合計	20,510,097	24,326,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,274,426	27,385,075
売上原価	17,043,706	24,338,706
売上総利益	2,230,720	3,046,368
販売費及び一般管理費	1,565,511	1,761,380
営業利益	665,208	1,284,987
営業外収益		
受取利息	2,808	2,823
受取配当金	7,621	10,251
仕入割引	8,729	10,958
助成金収入	381	—
その他	3,124	4,863
営業外収益合計	22,666	28,896
営業外費用		
支払利息	28,679	26,048
貸倒引当金繰入額	—	74
その他	5,558	11,601
営業外費用合計	34,238	37,723
経常利益	653,636	1,276,160
税金等調整前四半期純利益	653,636	1,276,160
法人税等	248,853	445,795
四半期純利益	404,783	830,365
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,783	830,365

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	404,783	830,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,508	90,996
為替換算調整勘定	△541	5,114
その他の包括利益合計	112,966	96,110
四半期包括利益	517,750	926,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,750	926,475
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主に商品販売取引に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が283,335千円、売上原価が283,335千円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,134,966	2,139,459	19,274,426	—	19,274,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,481	1,564,904	1,621,386	△1,621,386	—
計	17,191,448	3,704,364	20,895,812	△1,621,386	19,274,426
セグメント利益	393,917	242,078	635,996	29,211	665,208

(注) 1. セグメント利益の調整額29,211千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,710,022	2,675,052	27,385,075	—	27,385,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,626	2,074,352	2,152,979	△2,152,979	—
計	24,788,648	4,749,405	29,538,054	△2,152,979	27,385,075
セグメント利益	905,174	344,759	1,249,934	35,053	1,284,987

(注) 1. セグメント利益の調整額35,053千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間は、販売事業の売上高が283,335千円減少しております。